

新聞記事を通して見た日本の 対ロシア経済制裁に関する関心について

西南学院大学経済学部准教授(前 ERINA 調査研究部部長代理・主任研究員)

志田仁完

要旨

本稿は、日本経済新聞の記事を分析することで、日本が対ロシア経済制裁に対してどのような関心を持っているかを検討した。分析の結果、次の点が明らかになった。第1に、2014年クリミア紛争以降、2022年2月のウクライナ侵攻に至るまで、日本は対ロシア経済制裁に関する関心が非常に弱まっていた。日本による制裁がロシアに大きな経済的コストを強いる内容を持たず、そのことが反作用として日本経済にそれほど大きな負の影響をもたらさず懸念がなかったことが、関心の経年的な低下の背景にあったと考えられる。第2に、日本における対ロ制裁への関心は、主として EU と米国政府の制裁措置の再延長や強化の議論とリンクして高まった。金融市場や国際商品相場に直接的な影響をもたらさず要因として、対ロ制裁をめぐる欧米各国の政策議論が注目されていた傾向が見て取れる。

キーワード：経済制裁、ロシア、新聞記事、日本経済新聞、クリミア

JEL Classification Codes: M2, F51, P20

経済制裁はそれが向けられる対象国(target)にとっただけではなく、その実施国(sender)に対しても影響を及ぼす。その理由は、制裁がその実施国に対してバックファイアやコラテラル・ダメージ、または「味方の誤射(friendly fire)」と呼ばれるようなダメージを及ぼしうるからである(Crozet and Hinz, 2020)。さらに、制裁の反作用の大きさは、制裁の当事者双方の間における経済関係の強さに比例する。このことは、クリミア紛争をうけて2014年以降に実施され、継続的に強化された対ロシア経済制裁においても無関係ではない。Bali (2018) の分析によれば、EU の対ロシア経済制裁は、ロシア経済に著しい負の影響を与えたが、それにとどまらず欧州経済にも負の影響を与えた。さらにその影響は国によって異なることが示された。このような影響の相違は、EU 加盟国の間でも制裁の延長や強化に対する態度の違いを生んだ。イタリアやギリシャの南欧諸国、ロシアによる食料品の禁輸が特に大きく影響したハンガリーなどの中東欧諸国、またエネルギー面でロシアへの依存度が高く共同プロジェクトを実施していたドイツなどは、ロシア制裁の延長や強化に消極的な態度を示してきており、ロシアは

そこに外交政策で揺さぶりをかけてきた。このように、経済制裁の影響を考える際には、当事者双方の経済関係の強さや経済的な利害の所在に注目することが重要となる。

日本とロシアとの関係を貿易面から見ると、次のような特徴を指摘できる(新井・志田, 2021)。第1に、過去10年間を通して、ロシアの貿易に占める日本のシェアは低下傾向にあった。欧州経済の停滞やクリミア紛争に絡んで実施された経済制裁を背景に、ロシアは東方シフトを進めており、その結果としてロシアにおける日中韓3か国の重要性は高まってきたが、日本のプレゼンス自体は低下している。さらに、コロナ禍に伴う日ロ貿易の縮小は著しく、2020年の貿易総額は前年比20.4%減、輸出は20.3%減、輸入は20.6%減となった。その結果、日ロの経済関係はさらに弱まった。2020年においてロシアの貿易全体に占める日本のシェアは2.8%、日本への輸出のシェアは2.7%、日本からの輸入は3.1%にとどまる。他方で、日本にとっても貿易パートナーとしてのロシアの重要性は小さい。2020年において日本の貿易に占めるロシアのシェアは輸出0.9%、輸入1.7%、総額1.3%と非常に小さい。

第2に、周知のとおり、日ロの貿易は特定の品目や分野に偏っている。2020年において、日本からロシアへの輸出の中で最も大きなシェアを占めた品目は、輸送機器であった。自動車の輸出が特に大きく、対ロシア輸出全体の41.9% (輸送機器輸出の78.0%) を占めた。一方で、ロシアから日本への輸入において圧倒的に大きなシェアを占めているのは、鉱物性燃料であり、輸入全体の6割にもおよぶ。主に、原油および粗油、液化天然ガス、石炭が輸入されている。しかし、日本の資源輸入においてロシアからの輸入は、鉱物性燃料全体では6.1%、原油・粗油は4.1%、液化天然ガスは8.2%、石炭が12.5%であり、欧州ほどにはロシアに資源調達を依存していない。それ以外には、食料品(輸入の9.3%、特に魚介類9.2%)、原料品(5.4%、特に木材3.4%)、原料別製品(23.6%、特に非鉄金属21.2%)の輸入のシェアが大きい。

このように日ロ間にはそれほど強力な経済的結びつきがないにもかかわらず、今回(2022年2月)のウクライナ侵攻に至るまで、日本の対ロシア制裁は厳しいものではなかった。日本の制裁は、ロシアによるクリミア併合に対して反対であるというメッセー

ジをロシアのみならず米国やEU、国際社会に対して伝えることを目的とする「発信型」制裁であり、それと同時に「日本がロシアに経済的なダメージを与える意思はなく、ロシアを重視している」というメッセージを伝え、ロシアに経済的なコストを強いる内容ではないものではなかった（北出、2016）¹。

この状況は、2022年2月および3月以降に大きく変わり、日本も世界各国と歩調を合わせ、ロシアに対してきわめて厳しい制裁を実施した²。対ロシア経済制裁はどのような影響をもたらすのだろうか。経済制裁の一環としてロシアの有力銀行が国際的な銀行間決済システムであるSWIFT（国際銀行間通信協会）から切り離されることにより、石油・ガス以外の貿易決済において停滞が生じ、ロシア国内では輸入品の減少によるモノ不足やハイパーインフレが生じる可能性がある（木内、2022；土田、2022）。そして、ロシアの資源に大きく依存しているヨーロッパでは資源供給の不安から、資源の調達先の多角化がすすめられ、このことが世界のエネルギーバランスを変化させ（「グレートローテーション（大規模な転換）」）、国際市場価格の上昇圧力を強める懸念をもたらすという（土田、2022）。日本への直接的な影響に関して、木内（2022）は非常に限定的だという見方を示した。そもそも対口貿易は日本の貿易全体の1～2%程度に過ぎない。また、対口輸出において全体の4割を占め、制裁の影響が最も大きいであろう自動車であっても、日本の自動車輸出全体の3.3%にとどまるため、自動車産業への打撃は限定的であるという。同様に、鉱物性燃料は日本からロシアへの輸入の6割強を占めるが、日本の鉱物性燃料の輸入自体においては5%程度にすぎない。上で簡単に整理したように、貿易の途絶そ

れ自体が日本経済に大きく跳ね返ってくるほど、日口の経済関係は強いものではなく、特定分野に偏っている。ただし、エネルギー価格に対する中長期的な上昇圧力を通じた日本経済への影響は最も懸念される問題であり、その結果として、農産物、魚介類、飼料用穀物、食肉などの価格も上昇する可能性があるという（土田、2022）。久野（2022）は国レベル・品目レベルの貿易データに基づいて、制裁下の日口貿易の縮小や停止に伴って、主にエネルギー、卑金属・貴金属、木材・木製品において品不足と価格上昇が生じる懸念を示している³。さらに、制裁に伴う貿易の停止はロシア側により高いコストをもたらす、制裁の効果は、ロシアと最も強い依存関係にあるEUの動向に影響されると指摘している。

日口の弱い経済的結びつきを前提とすれば、制裁の反作用も限定的であると予想されるため、ウクライナ侵攻以前であっても日本政府はより強力な制裁措置を実施することは可能であった。しかし、実際にはそのような措置が実施されることはなく、「8項目の協力プラン」の下で日口の協力関係の強化が志向された。当時の安倍政権が、北方領土交渉の解決や平和条約の締結を結実させたいと願い、対口接近を継続したことがその背景にあった⁴。日本だけではなく、制裁実施国にもロシアにおける大きな経済的利害がある。広く知られた目立つ大規模案件としては、ドイツのノルドストリーム2、フランスのエネルギー大手タルが関与する「ヤマル LNG」、アメリカのエクソンモービルのサハリン1の開発事業（撤退）が例として挙げられる。ロシアに対してどのような経済制裁を実施するかは、当事者国間の経済関係の強さや、制裁実施国がどのような面に経済的利害を持っているかに大きくかかわってくる。

対ロシア制裁に関連して日本はどのような経済的利害や不利益をもつだろうか。本稿では、この問いへの直接的な回答は示せないで、少しでも関連する側面として、日本はロシアにどのような関心を持っているかということに目を向けたい。そのためのアプローチとして、日本の経済界で最も重要視されている経済新聞と言って良いであろう「日本経済新聞」の記事に注目し、対ロシア経済制裁がどのように扱われているかを見ていく。新聞は、新しい重要な問題を明らかにし社会に知らしめると同時に、読者の関心に応える情報を提供する媒体としての役割をもつだろう。そこで、新聞記事に注目することで、日本の経済人、官庁、公的組織など社会全般が対口経済制裁に関してどのような興味を持っているのかを、間接的にでも探ることができるのではないかと考えた⁵。以下では、予備的かつ簡単な考察を示していく。

本稿のアプローチは、日本経済新聞ウェブサイトにおいて、「ロシア」と「制裁」の両方の単語を含む記事を検索し、その結果を整理するという極めてシンプルなものである。これにより、2010年2月17日22時26分から2022年3月10日9時15分までの期間において6099件の検索結果が得られた。後述の通り、検索結果には対ロシア制裁以外の記事も含まれていること、さらに、2014年以前であっても、ロシアが関係する米国マグニツキー法のような制裁の記事があることに注意しておく。

図1に記事の検索結果数の推移を示した。この図から、記事件数の増加、したがって対ロシア経済制裁に関する日本の関心の高まりには、いくつかの波が見て取れる。最初に、2014年におけるロシアのクリミア併合をうけての欧米による第一弾の制裁、つづいて、マレーシア航空機撃墜

¹ 具体的に見ると、2014年4月に実施された個人・団体に対する制裁は、資産凍結を伴わない渡航禁止（査証発給の停止）にとどまり、その対象も公表されていない。また、2014年9月に実施したロシア主要銀行の資金調達の制限に関しても、そもそも制裁対象となった銀行が日本の証券市場で大規模な資金調達を行うことはないため、経済的なコストが小さいものであった（北出、2016）。

² 経済産業省ウェブサイト「対ロシア等制裁関連」：https://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/01_seido/04_seisai/crime.html。

³ 具体的には、ロシアからの輸入への依存度が高いソラジウム、アルミニウム合金、フェロシリコン冷凍のニン・タラの卵、冷凍カニ、冷凍の紅鮭、生鮮・冷蔵ウニ、松の木材、針葉樹の積層木材用単板などが、制裁の影響を大きく受ける可能性がある、という分析結果が示された。

⁴ 「日米同盟強化、一段と遠く北方領土 編集委員 池田元博」、日本経済新聞、2021年3月20日：<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGH166970W1A310C2000000/>。

⁵ 株価や為替相場の日次の変動に対して経済制裁が影響するかを検証する際に、ニュース記事件数が制裁の強度を示す代理変数として用いられる場合がある。本稿はニュース記事の推移が制裁と実際にどのように関係するか、ということについて日本の文脈において予備的な考察を行うことを目的の一つとしている。対ロシア経済制裁に関する先行研究のサーベイについては Shida (2021) を参照。

事件を受けての欧米の部門別制裁の実施を背景に、記事件数が増加した。これに対して、2015年2月のミンスク2合意の際の記事件数はそれ以前よりも減少し、日本の関心の低下がうかがわれる。2018年になると、米国大統領選挙に対するロシアの介入疑惑やそれを受けて発表された「クレムリンレポート」、英国で起きたロシアの元スパイのスクリバリ親子の毒殺未遂、ロシアの反体制派のアレクセイ・ナワリヌイ氏の暗殺未遂などスキャンダラスな事件が多く発生しており、前年よりも対ロ制裁関連の記事が増加した。その後、2021年の後半にかけて、ロシアとウクライナの情勢の悪化を受けて、記事件数が再び増えていった。図1から明らかなように、ロシアによるウクライナ侵攻は次元の異なる関心と呼んでおり(日本経済新聞社の注目を喚起しており)、それは2022年2月の侵攻前の時点でクリミア併合の2014年2月および3月の記事件数を大きく上回った。事態はこれほどまでに深刻であるとも言える。なお、本稿を執筆している2022年3月29日17時30分の時点で、6697件の検索結果が得られた。つまり、2022年3月の約1か

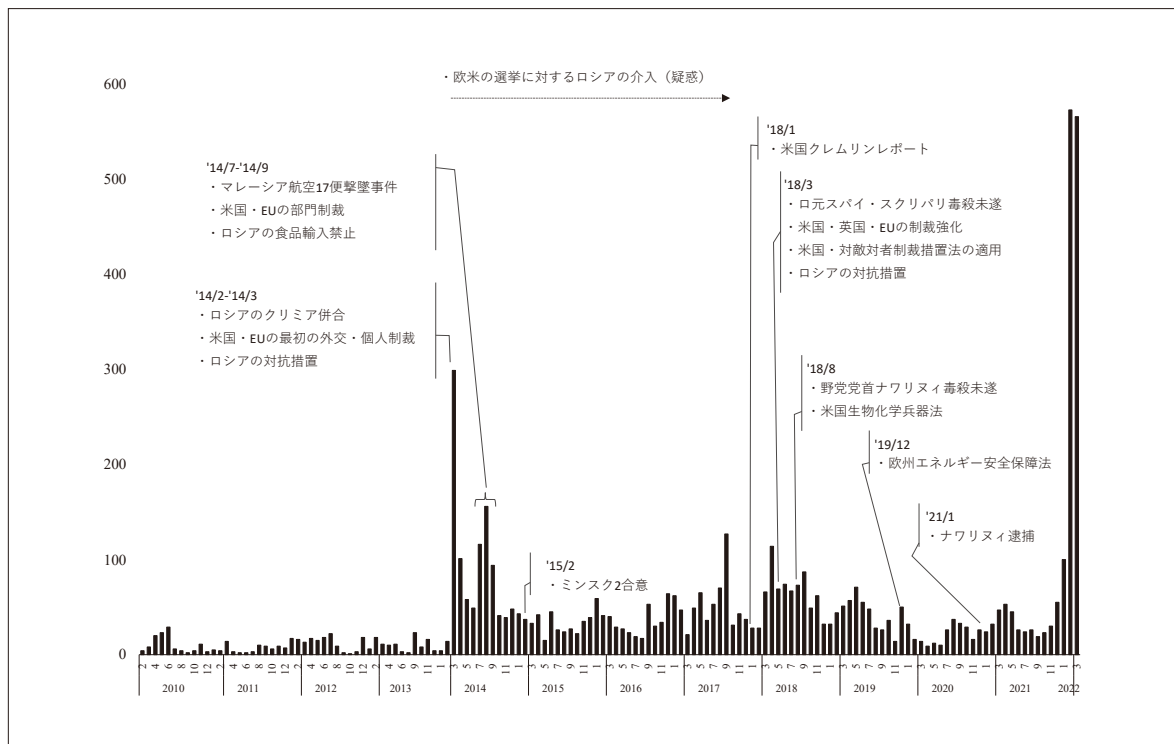
月間で500件以上の対ロシア制裁関連記事が発表されたことになる。以下では、ウクライナ侵攻以前の2021年以前の状況について注目する。

図1を見る際に注意しなければならないのは、「ロシア」「制裁」の両方を含む記事であっても、必ずしも対ロシア制裁に関する記事であるとは限らないという点である。実際に、2017年の中盤において目立ったロシア制裁関連の出来事がなかったにもかかわらず、記事の検索結果数が跳ね上がった。ロシアは、制裁の対象であるとともに、特定国に対する制裁の実施国でもある。さらに、国際連合常任理事国として、国連制裁決議を採択する立場にある。このことを踏まえて、各記事が対ロシア経済制裁を扱ったものであるかについて精査し、その結果を表1に整理した。表からは、検索結果の全体の6割が対ロシア制裁に関する記事であることが確認できた。ウクライナ侵攻とその直前の状況悪化が生じた2022年以降に限ってみると、検索結果の9割は対ロシア制裁関連記事であるが、それ以前に関しては、この割合は半分程度にとどまる。その次に多いのが、核実験

や核兵器開発に関して北朝鮮とイランに対する国連制裁や米国による制裁について書かれた記事であった。付言すると、日本政府は対ロシアとは異なり、対北朝鮮の制裁に対しては極めて厳しい態度を示している。中国に関する記事は、米中貿易戦争に関係するものであり、その関連で中ロ関係、米ロ関係が言及されている。シリアに関しては、ロシアは制裁を主張する米国に反対する立場として登場し、トルコに関してはロシア軍爆撃機撃墜事件に関連して制裁を実施する主体として登場している。このように、「ロシア」と「制裁」の両方を含む記事であっても、ロシアの扱われ方や立場は異なってくる。

そこで、図2において対ロシア制裁とそれ以外の国(主要な国のみ)を対象とする制裁に関する記事を区別して、検索結果の推移を示した。前述の通り、2017年中盤に記事件数が跳ね上がった背景に対北朝鮮制裁への注目の高まりがあった。また、2018年と2019年においては対イラン制裁の緩和や米中貿易戦争に伴う対中国制裁に関して注目が高まり、それに絡んでロシアが言及される傾向も強まっ

図1 対ロシア経済のタイムラインと日本経済新聞「ロシア・制裁」記事検索件数の推移



出所:日本経済新聞ウェブサイト (<https://www.nikkei.com/>) に基づき筆者作成。「ロシア」「制裁」の両方の単語を含む記事を2022年3月10日9時15分時点で検索。2010年2月17日22時26分から2022年3月10日9時15分までに6099件の記事を検索結果として得た。対ロ制裁に関する主要な出来事は、Radio Free Europe/Radio Liberty (2018)、Pospieszna (2020)、Russell (2022, supplementary material) を参照した

表1 日本経済新聞「ロシア・制裁」記事における制裁対象国の内訳：記事件数

制裁対象国	2021年以前		2022年以降		全期間	
	件数	%	件数	%	件数	%
1 ロシア	2519	51.8	1172	94.6	3691	60.5
2 北朝鮮	896	18.4	27	2.2	923	15.1
3 イラン	721	14.8	16	1.3	737	12.1
4 中国	193	4.0	2	0.2	195	3.2
5 シリア	142	2.9	0	0.0	142	2.3
6 トルコ	133	2.7	2	0.2	135	2.2
7 特定されない	98	2.0	11	0.9	109	1.8
8 ベネズエラ	98	2.0	5	0.4	103	1.7
9 ベラルーシ	64	1.3	16	1.3	80	1.3
10 ミャンマー	39	0.8	4	0.3	43	0.7
11 リビア	27	0.6	0	0.0	27	0.4
12 キューバ	22	0.5	0	0.0	22	0.4
13 アフガニスタン	12	0.2	0	0.0	12	0.2
14 サウジアラビア	11	0.2	0	0.0	11	0.2
- 他27国	58	1.2	4	0.3	62	1.0
合計	4860	100.0	1239	100.0	6099	100.0

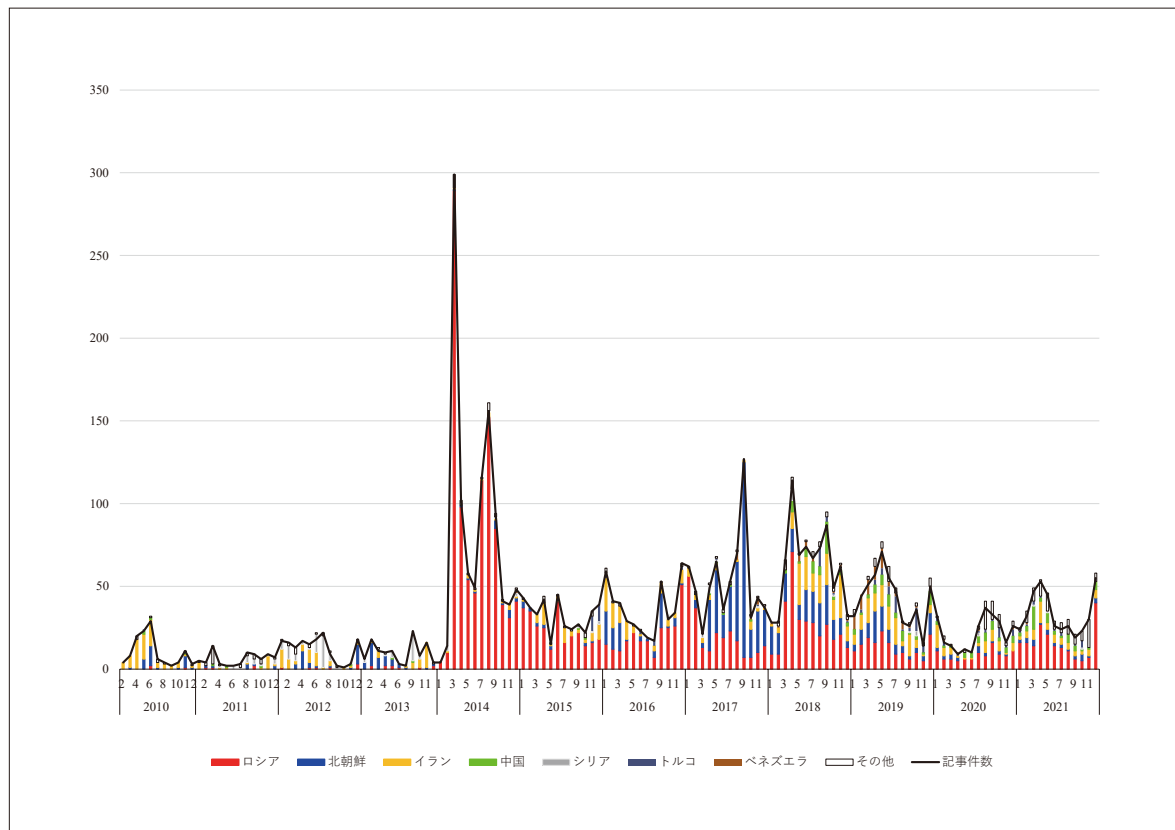
出所：図1を参照

注：記事内で制裁の対象となっている国に関する結果（実行中の制裁だけではなく、制裁対象となりうる可能性が示された国）の数をカウントした。記事のタイトル、検索結果の一覧に示される文章に基づき、どの国が制裁対象となっているかを筆者自身で判断した。また、それでも判断が難しい場合には、記事の内容を確認している。なお、記事内で扱われる制裁対象国がロシアを含め、または含まない複数の国である場合もある点に注意しておく。

た。一方で、2014年夏の欧米諸国による部門別制裁の実施以降は、2018年初頭を除くと、対ロシア経済制裁に関する記事が減少し、日本の関心は低下する傾向にあったことが見て取れる。このことは、この間に対ロシア経済制裁から日本経済が受ける反作用としての悪影響がほとんど懸念されなかったことを示唆しているともできるだろう。

本稿の分析の最後に、ロシアを対象とする制裁に関する記事に限定して、どのような観点から記事が書かれているかを検討したい。そのヒントとして、記事に付与されている「トピック」に注目する。日経新聞ウェブサイトの記事にトピックや関連トピックが付けられる傾向が強まったのは、2017年以降であり、時期を経るに従い付与されるトピック数は増えている。本稿が得た検索結果の中で最大で12のトピックが付けられた記事があった。また、「ウクライナ侵攻」のように最近になって新しく追加されたものもあり、分析期間を通して一貫して同じトピック名が使われているわけではないといった点などにも注意が必要である。

図2 日本経済新聞「ロシア・制裁」記事における制裁対象国の内訳の推移：記事件数



出所：図1および表1を参照

表2 日本経済新聞における対ロシア制裁関連記事に付与されるトピックの内訳

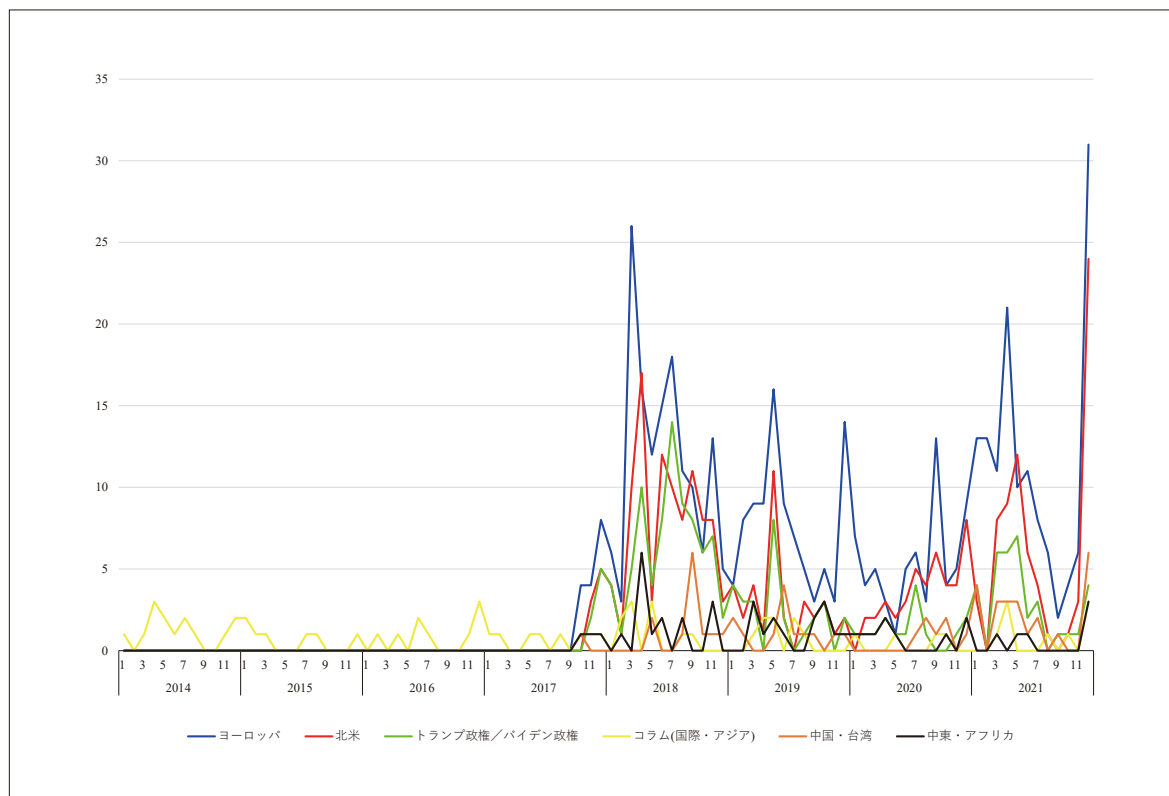
トピック	2021年以前		2022年以降		全期間	
	件数	%	件数	%	件数	%
1 ヨーロッパ	450	25.9	403	13.1	853	17.7
2 ウクライナ情勢/ウクライナ侵攻	27	1.6	707	23.0	734	15.3
3 北米	252	14.5	212	6.9	464	9.7
4 海外	3	0.2	138	4.5	141	2.9
5 トランプ政権/バイデン政権	162	9.3	22	0.7	184	3.8
6 中国・台湾	56	3.2	34	1.1	90	1.9
7 中東・アフリカ	47	2.7	18	0.6	65	1.4
8 FT	42	2.4	34	1.1	76	1.6
9 株式	1	0.1	123	4.0	124	2.6
10 政治	27	1.6	81	2.6	108	2.2
11 為替・金利	6	0.3	98	3.2	104	2.2
12 商品/商品概況	7	0.4	114	3.7	121	2.5
13 国内株概況	-	0.0	71	2.3	71	1.5
14 コラム	9	0.5	60	2.0	69	1.4
15 経済	9	0.5	60	2.0	69	1.4
16 金融機関	4	0.2	63	2.1	67	1.4
17 環境エネ・素材	36	2.1	30	1.0	66	1.4
18 編集委員	34	2.0	25	0.8	59	1.2
19 グローバルマーケット	1	0.1	45	1.5	46	1.0
20 為替概況	-	0.0	44	1.4	44	0.9
21 米国・欧州株概況	-	0.0	43	1.4	43	0.9
22 NQN スペシャル	17	1.0	19	0.6	36	0.7
23 投資番付	31	1.8	1	0.0	32	0.7
24 自動車・機械	27	1.6	4	0.1	31	0.6
25 Nikkei Views	21	1.2	8	0.3	29	0.6
- その他244トピック	470	27.0	612	19.9	1082	22.5
総計	1739	100.0	3069	100.0	4808	100.0

出所: 図1および表1を参照

注: ロシアに対する制裁に関する記事に限定して、記事につけられているトピック・関連トピックの数をカウントした。「/」(スラッシュ)は「または」の意味である。例えば、トランプ政権時代の記事には「トランプ政権」、バイデン政権以降は「バイデン政権」のトピックが付与されているが、表では米国政権「トランプ政権/バイデン政権」として集計して示した。

表2はトピックの内訳を整理したものである。記事につけられたトピック件数は合計で4808件に上る。このうち、6割強が2022年以降の記事に付与されたものであり、「ウクライナ侵攻」(この出来事以前は「ウクライナ情勢」)のトピックを関した記事が最も多い。対照的に2021年以前の記事で、「ウクライナ情勢」のトピックが付けられたものはほとんどない。このことから、ロシアによるウクライナ侵攻以前の時期において、日本側(読者やメディア)は、対ロシア制裁の根本的な背景をなすロシアとウクライナの問題に対しては極めて関心が低かったのではないかと考えられる。その代わりに、「ヨーロッパ」、「北米」およびアメリカ政府(特に「トランプ政権」)の動向と関連して対ロシア制裁に関心がもたれた。もちろん、日本経済新聞は、日本社会の関心に応じて記事を発表していると同時に、世界が何に注目しているかを社会に知らしめるという目的もあるだろうから、日本の関心と世界の関心を切り分けることが難しいということには十分に気を付けなければならない。

図3 日本経済新聞における対ロシア制裁関連記事に付与される主要なトピックの推移



出所: 図1および表1を参照

図3に、主要なトピックが付与された記事の検索結果件数の推移を示した。この図からは、「ヨーロッパ」というトピックを通じた対ロシア制裁の関心が周期的に高まる傾向が見てとれる。EUは半年ごとに制裁を再延長するかどうか検討することがこの周期性の背景にある。すなわち、日本経済新聞は、EU理事会においてロシア制裁の延長や強化が議題に上がるたびに制裁への関心を高める傾向がある。「北米」と「トランプ政権／バイデン政権」の推移はほぼ一致していると言って良いだろう。これらのトピックが付与された記事は2018年と2019年に増加した。前述の通り、2018年の記事の増加は、米国大統領選に対するロシアの介入、クレムリンレポートなどが関心を呼んだことが背景にあったと考えられる。これらの出来事は米国による制裁の強化を招いた。一方で、2019年春には、トランプ政権の下でロシアとの関係改善が期待されたことが注目された。政策措置の強度の変化（緩和や強化）の可能性が生じるときに、

対ロシア制裁に関する記事の増加や関心の高まりは当然のことである。この変化自体もちろん重要であるが、これらの出来事が資源の国際市場や為替相場に影響を与えるという側面にも強く関係している点が特に重要である。すなわち、ウクライナ情勢の緊迫化により制裁が再延長される、またはさらに強化される際に、金融市場や国際商品相場が不安定化し、ロシアのルーブルが下落し（それに対してロシア中銀が政策措置をとる場合もある）、株式市場ではリスクを減らすために保有株を手放す動きが出てくる。それと同時に、エネルギー供給や穀物輸出への懸念が浮上する。このような短期的なマーケットの動向にEUおよび米国政府の政策動向が直結することから、対ロシア経済制裁に注目が集まっている。

本稿では、日本経済新聞の記事に注目することで、日本が対ロシア経済制裁に対してどのような関心を持っているか、を概観した。非常に簡単な分析ではある

が、以下の点が明らかになった。第1に、2022年2月のウクライナ侵攻に至るまで、日本は対ロシア経済制裁に関する関心が非常に弱まっていた。日本による制裁がロシアに大きな経済的コストを強いる内容を持たず、そのことが反作用として日本経済にそれほど大きな負の影響をもたらす懸念がなかったことが、関心の経年的な低下の背景にあると考えられる。第2に、日本による対ロシア制裁の関心は、主としてEUと米国政府の制裁措置の再延長や強化の議論とリンクして高まるということが示された。金融市場や国際商品相場に直接的な影響をもたらす要因として、対ロシア制裁をめぐる欧米各国の政策議論が注目されていた傾向が見て取れる。本稿の分析は初歩的、記述的、予備的なものであり、テキスト解析などの分析手法を用いたより実証性の高い分析を行うことで、新聞記事を通してみた対ロシア経済制裁における日本の経済的利益や関心を浮き彫りにすることが今後の課題である。

（謝辞）

本稿の執筆にあたり、国際共同研究加速基金（国際共同研究強化（B）（19KK0036）「国際制裁下ロシアの国家、地域及び企業社会：日米露共同研究プロジェクト」および令和3年度および令和4年度のスラブ・ユーラシア研究センター共同利用・共同研究拠点「スラブ・ユーラシア地域研究に関わる拠点」から支援を受けた。謝意を表す。

<参考文献>

- 新井洋史・志田仁完(2021)「第2部 ロシア」『北東アジア経済データブック2021』、環日本海経済研究所。
- 木内登英(2022)「ロシア経済危機が日本に与える衝撃」、NRI、2022年3月8日：<https://www.nri.com/jp/knowledge/blog/lst/2022/fis/kiuchi/0308>。
- 北出大介(2016)「日本の対露制裁の効果について考える」、三井物産戦略研究所、2016年7月7日：https://www.mitsui.com/mgssi/ja/report/detail/1220959_10674.html。
- 久野新(2022)「対ロシア経済制裁の影響：依存関係の非対称性と日本への影響」、日本国際フォーラム：<https://www.jfir.or.jp/wp/wp-content/uploads/2022/03/220309kunoa.pdf>。
- 土田陽介(2022)「ロシアの「SWIFT排除」で日本と欧州経済が受ける影響…データで考察」、Business Insider、2022年3月4日：<https://www.businessinsider.jp/post-251265>。
- 日本経済新聞ウェブサイト：<https://www.nikkei.com/>。
- Bali, M. (2018) "The Impact of Economic Sanctions on Russia and its Six Greatest European Trade Partners: A Country SVAR Analysis," *Finance and Business*, Vol. 14(2), pp. 45-67.
- Crozet, M., and J. Hinz (2020) "Friendly Fire: The Trade Impact of the Russia Sanctions and Counter-Sanctions," *Economic Policy*, Volume 35(101), p. 97-146.
- Pospieszna, P., J. Skrzypczyńska, and B. Stępień, B. (2020) "Hitting Two Birds with One Stone: How Russian Countersanctions Intertwined Political and Economic Goals," *PS: Political Science & Politics*, Vol. 53(2), pp. 243-247.
- Radio Free Europe/Radio Liberty (2018) *A Timeline Of All Russia-Related Sanctions*: <https://www.rferl.org/a/russia-sanctions-timeline/29477179.html>.
- Russell, Martin (2022) *Western Sanctions and Russia: What Are They? Do They Work?* European Parliamentary Research Service. PE 698.930 – February 2022.
- Shida, Y. (2021) "Does the Currency Crisis Veil the Impact of Economic Sanctions under the Authoritarian Regime? Inquiry into Russia," *RRC Working Paper*, No. 91.